

世界主要特許庁における AI 活用の最新動向（2024–2026）

IP5 横断・実務者向け詳細分析

対象庁：日本（JPO）・米国（USPTO）・欧州（EPO）・中国（CNIPA）・韓国（KIPO/MOIP）

Claude Opus 4.8

1. 要旨（TL;DR）

- 五大特許庁（IP5：JPO・USPTO・EPO・CNIPA・KIPO）はいずれも AI を「審査官を代替せず支援する（assist, not replace）」道具と位置づけ、2024–2026 年に先行技術調査のセマンティック検索、自動分類、機械翻訳の 3 領域で実装段階に移行した。生成 AI/LLM の内部展開で最も前傾しているのは USPTO（SCOUT、ASAP!パイロット）と KIPO（LG AI Research 製の特許特化型 LLM）である。
- 2026 年 6 月 12 日に東京で開催された第 19 回 IP5 長官会合で、五庁は NET/AI ロードマップ（2021 年承認）の 5 年間の進捗を確認し、AI に特化した新たな常設ワーキンググループの設置に合意した²⁹。これが AI 協力の枠組みとして最大の制度的進展である。
- 共通潮流は「人間関与（human-in-the-loop）」「AI 利用の透明性確保（公衆への通知）」「品質指標による管理」だが、生成 AI の審査本体への適用には各庁とも慎重で、JPO は審査管理業務の実証を一時凍結¹、CNIPA は「AI の推論結果を審査意見として直接用いてはならない」と明言している²²。

2. 主要な発見

2.1 各庁の到達点（2024–2026）

- **USPTO**：2025 年 1 月に AI 戦略（5 本柱）を公表⁷。審査官向け AI 検索（Similarity Search / More-Like-This-Document）は PE2E Search に統合され広範に利用^{4・5}。2025 年 7 月に意匠用画像検索 AI「DesignVision」⁸、2025 年 10 月に出願人向け「ASAP!（Automated Search Pilot）」を開始^{10・11}。内製生成 AI チャットボット「SCOUT」を運用⁶。
- **JPO**：2022 年 5 月策定の「AI アクション・プラン（令和 4～8 年度）」を毎年改定。2025 年度改定版で「先行技術調査②（検索手法の高度化）」を導入フェーズへ移行、生成 AI の審査業務適用（項目 9）を新設¹。J-PlatPat で中日・韓日の AI 機械翻訳を提供²。

- **EPO**：AI 検索ツール「ANSERA」が 2024 年に唯一の検索ツールとなり旧 EPOQUE を廃止^{13・14}。自動分類「EP-AutoCla」を運用¹⁴。2025 年 2 月に AI ポリシーを内部確定¹⁹。Patent Translate（Google 協業の NMT）を提供^{17・18}。
- **CNIPA**：内部に「中国專利智能検索系統（2021）」「中国專利智能審査系統（i 系統、2023）」を展開。自動分類精度 96%、意匠画像検索など具体的成果を公表²¹。AI は補助的役割と明言²²。
- **KIPO**：LG AI Research と 2023 年に提携し、特許行政特化の超大規模言語モデル（EXAONE ベース、88 億パラメータ、1.78TB の特許データで学習）を世界初として開発。2023–2027 年 AI ロードマップに基づき 2025 年から AI ベース審査支援システムの本格構築に着手²⁷。

2.2 国際協力

- IP5 NET/AI タスクフォース（2019 年設立、WIPO 参加）が自動分類・機械翻訳・新興技術を協議^{28・30}。2026 年 6 月の東京会合で AI 専門の常設ワーキンググループ新設に合意²⁹。
- WIPO は WIPO Translate（NMT）、IPCCAT（IPC 自動分類）、ブランド画像類似検索などの AI ツールを各国庁に提供^{31・32}。IP5 の Mutual Machine Translation（MMT）も稼働。

3. 詳細分析

3.1 日本（JPO／特許庁）

AI 戦略・ロードマップ

JPO は 2022 年 5 月 30 日に「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン（令和 4～8 年度版）」を策定。これは 2022–2026 年度を対象とする 5 年計画で、先行技術調査支援、外国語文献の機械翻訳、画像認識 AI（意匠・商標）、生成 AI の適用可能性検討を柱とする。毎年改定されており、2025 年 6 月 25 日に「令和 7 年度改定版」が公表された（特許庁総務部総務課）¹。

令和 7 年度改定版の要点（特許庁公式ページより確認済み）は次のとおり¹。

- 実証事業の結果を踏まえ、「3. 先行技術調査②」（検索手法の高度化）を導入フェーズへ移行。

- 令和 6 年度改訂版の「4. 特許審査管理業務」については、令和 5 年度実証を踏まえた検討の結果、当該実証による検証を一時凍結し、代わりに「9. 生成 AI の特許審査業務への適用」を新設して生成 AI の活用を検討。
- 「3. 先行技術調査②」「6. 指定商品・役務調査」「8. 生成 AI の特許行政事務への適用」「9. 生成 AI の特許審査業務への適用」について、令和 7 年度に技術実証を実施。

これは実務上重要な含意を持つ。JPO は検索高度化（セマンティック検索）を実装段階へ進める一方、審査管理業務への AI 適用は一旦凍結し、生成 AI については「行政事務」と「審査業務」を分けて慎重に実証段階にとどめている。つまり JPO の生成 AI 適用は USPTO・KIPO に比べ慎重・段階的である。

機械翻訳

J-PlatPat において、日英・中日・韓日の機械翻訳を AI を活用した翻訳エンジンで提供。BLEU スコアで中日・韓日和訳は平均 45～60 以上の高品質を達成（特許庁公表値）。主に 2020 年 3 月以降発行の中国・韓国公報明細書が対象で、特許庁審査官の検索システムにも蓄積され、審査官による中韓文献の検索精度向上に寄与している。中韓文献については 2015 年 1 月に「中韓文献翻訳・検索システム」を本格稼働させた経緯がある²。

先行技術調査・分類／利用者向けサービス

これまでのアクション・プランの取組として、外国語特許文献への機械分類付与、特許文献のランキング表示、商標イメージサーチツール等の開発と審査官への試行提供を行ってきた。自然言語処理を活用した「スマート検索」（入力自然文を解釈し関連度の高い特許情報を提示）を志向している^{1・3}。J-PlatPat は INPIT が提供する無料プラットフォームで機械翻訳機能を備える。民間では生成 AI 統合型の特許検索・明細書作成支援ツールが台頭しているが、これらは庁公式サービスではない点に留意。

3.2 米国（USPTO）

AI 戦略

USPTO は 2025 年 1 月に AI 戦略を公表し、5 つの優先事項を掲げた——（1）包摂的 AI イノベーションのための IP 政策推進、（2）インフラ・データ資源による AI 能力構築、（3）責任ある AI 利用の促進、（4）職員の AI 専門性育成、（5）政府・国際パートナーとの協働⁷。

審査官向け AI 検索

USPTO は PE2E（Patents End-to-End）Search に「Similarity Search」（2022 年導入、自然言

語ベースの AI 検索)と「More-Like-This-Document (MLTD)」を統合。MLTD は 2024 年 3 月の導入以降、2025 年 2 月までに審査官により約 85 万回利用された。Similarity Search は 12 万 5,000 件超の出願で使用され、同ツールが発見した文献のうち少なくとも 1 件が審査官により引用されたケースは 3 割超に上る^{4・5}。2025 年半ばまでにこれら AI 検索を全審査官に事実上必須化する方向と報じられた⁶。

DesignVision (意匠画像検索)

2025 年 7 月、USPTO は意匠審査官向けの初の AI 画像検索ツール「DesignVision」を PE2E Search スイートで開始。80 超のグローバル登録簿を画像類似で横断検索でき、最大 7 枚の画像をクエリにでき、視覚的特徴の重み付け・特定特徴へのフォーカス・テキスト／分類フィルタが可能。審査官の検索履歴に DesignVision 使用が明記され、出願人に通知される(透明性確保)。NIST セキュリティ管理と FedRAMP 環境で運用^{8・9}。

ASAP! (Automated Search Pilot Program)

2025 年 10 月 8 日に Federal Register で告示、10 月 20 日～2026 年 4 月 20 日に申請受付。USPTO 初の審査前段階への AI 直接統合の大規模試行。出願人が Form PTO/SB/470 と手数料(大規模事業体 450 ドル、小規模 180 ドル、マイクロ 90 ドル、37 CFR 1.17(f))を出願日に提出すると、審査前に「自動検索結果通知(ASRN)」——AI がランク付けした最大 10 件の関連文献リスト——を受領できる。対象は 111 条(a)出願の非継続・非仮の原出願で、独立クレーム 1 以下・総クレーム 10 以下・マルチマルチクレームなし。各テクノロジーセンター最大 200 件、全体 1,600 件まで^{10・11}。

SCOUT・品質管理・ガバナンス

USPTO は内製の生成 AI ツール「SCOUT (Searching, Consolidating, Outlining, and Understanding Tool)」を開発。LLM ベースの Web アプリ／チャットボットで、コード開発支援、不適切な出願の検知、サイバーセキュリティ脅威検知・コンプライアンス支援等に活用。2025 年 6 月時点で 200 名超のユーザーを擁し、ベータ版が予定されている⁶。Patent Center 経由の全受領文書を内製自動化ツールでレビューし、出願人が付した Doc Code が不正確な場合に内部で代替を提案する仕組みも構築⁴。USPTO は生成 AI の利用を禁止せず開示義務も課していないが、提出物の正確性確保(判例・科学的根拠の引用検証)を実務者に求める^{4・12}。

3.3 欧州 (EPO)

AI 検索「ANSERA」

EPO の AI 検索ツール ANSERA は 2024 年に唯一の検索ツールとなり、旧 EPOQUE システムを廃止。EPO 審査官の利用率は EPO Quality Action Plan 2024 時点で 93%で、同計画は利用率 100%到達に向けた研修提供を掲げる¹⁶。ANSERA は概念検索（共通する概念／特徴の数とその出現頻度でランク付け）、図面中の参照符号相対位置による図面検索等を可能にする¹⁴。EPO 公式（Annual Review 2024）によれば、2024 年に ANSERA は唯一の検索ツールとなり、550 万件の標準化（standards）文書が統合された¹³。英国 IPO の「SEARCH」もこの ANSERA をベースに開発された¹⁵。

自動分類「EP-AutoCla」

2020 年導入。教師あり機械学習で、800 万件の人手分類済み文書で学習。出願を自動分類してルーティングし、信頼度スコアを付与。EPO はルーティングの正確性 $\geq 90\%$ 、分類品質 $\geq 95\%$ を目標とする。クラウド上で動く分類モデルは未公開文書には使用せず、私設サーバで動く内部 AI モデルは新規・未公開出願にも安全に使用できると整理している¹⁴。

機械翻訳「Patent Translate」

2012 年に Google と協業で開発。Espacenet に統合され、EPO 公用語（英・仏・独）と加盟国の約 32 の欧州・アジア言語間、加えて中国語・日本語・韓国語・ロシア語と英語間を翻訳。最新の手法はニューラル機械翻訳（NMT）。Patent Translate は 1 日平均約 15,000 件の翻訳要求を処理する^{17・18}。

AI ポリシー・ガバナンス

EPO は 2025 年 2 月に AI ポリシー（内部文書）を最終確定。EU AI 規則（Regulation 2024/1689）等との整合を図り、AI の一貫性ある運用を掲げる¹⁹。EPO 審査ガイドライン（2025 年 4 月 1 日施行）の一般部 Section 5 に、AI ツールで作成した文書であっても出願内容の責任は当事者・代理人にある旨を明記。2026 年版ガイドライン（2026 年 4 月 1 日施行予定）でも EPO における AI 利用に関する記述を一般部・E 部に追加した²⁰。EPO のメッセージは一貫して「assisting, not replacing」であり、審査官が関連文書の最終レビュー責任を保持する¹⁴。

3.4 中国（CNIPA／国家知識産権局）

内部 AI システム（公式一次資料）

CNIPA は 2025 年 4 月の WIPO 発表で内部システムを具体的に明示した²¹。「中国專利智能検索系統」（2021 年展開）はセマンティック検索、セマンティック＋ブール組合せ検索、機械翻訳、セマンティックなキーワード拡張、非特許文献（NPL）検索を搭載。「中国專利智能審査

系統（i 系統）」（2023 年展開）は発明・実用新案・意匠・PCT・ハーグ等、特許ライフサイクル全体をカバーする。

公表性能指標

- 自動分類精度 96%（IPC サブクラス、発明・実用新案は Top-3 手動サブグループ、意匠は LOC サブグループを出力）。
- 智能方式審査の精度 91.88%（自動方式チェック＋自動 OA 生成、人手検証付き）。
- 智能検索の漏れ率削減：国内出願 31.6%減、PCT 出願 25%減。検索効率 50%向上、ブラウジング 90%向上。
- 意匠画像検索：約 1,300 万件をカバー、引用先行技術の 90%が上位 30 件に出現、多視点・部分・線画検索対応。

（出典：WIPO 発表²¹⁾

官公庁による効果とガバナンス

CNIPA 副局長 胡文輝は 2025 年 4 月の発表で、発明特許の平均審査期間が 15.5 か月に短縮され、発明特許審査の結審正確率は 95.2%、利用者満足度は 86.8%に上昇、2024 年末時点の有効発明特許は 475 万件に達したと述べ、特許審査プロセスへの大規模 AI モデルの適用を探索していると発言した^{23・24)}。一方、2025 年 6 月 27 日の記者会見で専利局審査業務管理部の蔣桐部長は、AI は「補助的役割（auxiliary role）」であり、AI が生成した結果は審査意見として直接用いてはならず、審査官は専利法・実施細則・専利審査指南の規定の下で客観的な審査結論を出さなければならないと回答した^{22・24)}。

なお、中国科学院系企業 Sugon が CNIPA 向け AI プラットフォームを開発したとする報道があるが、これは法律事務所ブログ・ベンダー事例に基づく二次情報であり、CNIPA 公式確認はなく展開時期・規模も不明である²⁶⁾。AI 関連発明の審査基準としては、CNIPA が 2025 年 11 月に改正専利審査指南を公布（2026 年 1 月 1 日施行）しているが、これは庁内部の AI 活用とは別の論点である²⁵⁾。

3.5 韓国（KIPO／韓国特許庁／2025 年に省昇格し MOIP）

KIPO は 2023 年初に「2023–2027 年 AI 技術導入ロードマップ」を採択し、「世界最高の AI ベース審査・審判システムの構築」を掲げた²⁷⁾。2023 年に LG AI Research と提携し、同社の超大規模マルチモーダル AI「EXAONE」をベースに、特許行政に特化した世界初の超大規模 AI 言語

モデルを開発したと公式発表した（2023 年 12 月）。学習データは KIPO 提供の 1.78TB の特許関連データ（特許公報、OA、機械翻訳文書、CPC 分類、機械読解情報、相談事例集等）、88 億パラメータで、要約・翻訳・分類タスクで成果を上げている。

KIPO の 2025 年予算案は総額 7,058 億ウォン（約 5.11 億ドル、前年比 0.6%増）。4 重点分野の一つに AI の業務統合を掲げ、2025 年からモデル開発・適用の次フェーズに本格着手し、AI ベースの先行技術調査と商標・意匠の画像検索を審査プロセスに導入する計画である。これは PCT 国際調査機関（ISA）としての KIPO を使う PCT 出願人にも便益をもたらす²⁷。2025 年 2 月にはバイオ・先端ロボティクス・AI 分野を優先審査対象に追加した。

3.6 IP5・WIPO 協力

2018 年の IP5 長官合意を受け、2019 年に新興技術（NET）・AI の協力調整のための専門タスクフォースを設置（IP5 各庁+WIPO で構成）。2020 年 1 月にベルリンで初会合。2021 年 6 月に IP5 長官が NET/AI ロードマップを承認した。協力分野は自動分類、機械翻訳、ブロックチェーン等の AI 支援庁業務、審査実務ガイダンス、統計交換等である^{28・30}。

第 19 回 IP5 長官会合（2026 年 6 月 12 日、東京、JPO 主催）では、NET/AI ロードマップ承認から 5 年の進捗を確認し、IP5 庁は将来協力の新たな方向性に合意のうえ、実務的な議論とイニシアチブを推進するための専門ワーキンググループの設置を決定した。協力枠組みの効率化（機能整理・重複削減・手続簡素化・会合構造最適化）も合意された。同発表によれば、IP5 庁は世界の特許出願の約 85%（2024 年の総出願約 373 万件中約 318 万件）を占める²⁹。

WIPO は WIPO Translate（NMT）、IPCCAT（IPC 自動分類アシスタント、最大 5 予測・多言語クロス分類対応）、ウィーン分類アシスタント、Global Brand Database の商標画像類似検索、会議用 Speech-to-Text を提供し、各国特許庁と共有している。IP5 の Mutual Machine Translation（MMT）も稼働している^{31・32}。

4. 各庁の比較・共通潮流と相違点

4.1 共通潮流

- 「支援であって代替でない」：全庁が審査官の最終判断責任を保持し、AI は補助。USPTO（DesignVision は augment, not replace）、EPO（assisting not replacing）、CNIPA（auxiliary role）が明示。
- 3 コア領域の実装：セマンティック検索、自動分類、機械翻訳は各庁とも実装段階に到達。

- **透明性・通知**：USPTO は AI 使用を検索履歴に明記し出願人に通知。EPO も AI ツール使用時の責任所在を明確化。
- **品質指標管理**：EPO（分類 $\geq 95\%$ 、ルーティング $\geq 90\%$ ）、CNIPA（分類 96%、正確率 95.2%）等、定量目標で管理。

4.2 相違点

- **生成 AI/LLM の内部展開**：USPTO（SCOUT）と KIPO（特許特化 LLM）が先行。EPO は内部 AI モデルを私設サーバで運用。JPO は生成 AI を実証段階に留め、審査管理業務は一旦凍結（最も慎重）。CNIPA は大規模 AI モデルを「探求中」と位置づけ生成 AI 結果の審査意見直接利用を禁止。
- **出願人向け AI 事前検索**：USPTO の ASAP! が出願人へ AI 検索結果を提供する点で突出。他庁は主に審査官内部利用が中心。
- **画像検索**：USPTO（DesignVision）と CNIPA（意匠画像検索、1,300 万件）が意匠分野で先行。KIPO も商標・意匠画像検索を計画。
- **多言語の重点**：JPO は中韓文献、EPO は多言語＋アジア言語、CNIPA は英 $\leftrightarrow$ 中の双方向に注力。

4.3 一覧表

観点	AI 検索	自動分類	機械翻訳	生成 AI 内部展開
JPO	スマート検索を導入フェーズへ	外国語文献へ機械分類付与	中日・韓日（BLEU45-60+）	実証段階・審査管理は凍結
USPTO	Similarity Search／MLTD・ASAP!	PE2E 統合	－（IP5 MMT 等を活用）	SCOUT 運用（200 名超）
EPO	ANSERA（唯一の検索基盤）	EP-AutoCla（ $\geq 95\%$ ）	Patent Translate（NMT）	内部 AI を私設サーバで運用
CNIPA	智能検索系統（漏れ率減）	自動分類 96%	英 $\leftrightarrow$ 中 双方向	大規模 AI モデルを探求中
KIPO	AI ベース調査を構築中	CPC 分類学習を反映	特化 LLM で翻訳	特許特化 LLM（88 億 param）

注：本表は本文の確認済み情報を要約したものであり、各セルの詳細・出典は本文 3 章および参考文献を参照。

5. 実務者向け提言

5.1 直ちに（～3 か月）

- **USPTO 出願では ASAP!パイロットの活用可否を案件ごとに判断：**独立クレーム 1 以下・総クレーム 10 以下のコンパクトな原出願で、早期に先行技術ランドスケープを把握したい場合に有効。複雑発明は外部調査機関の方が網羅性・戦略性で優れるため、コスト・速度・網羅性をケースバイケースで比較。ASRN への応答義務はないが、予備補正・審査繰延・放棄（手数料還付）の判断材料になる^{10・11}。
- **意匠出願戦略の見直し：**USPTO DesignVision と LKQ 判決により、あらゆる分野の先行意匠が引用され得るため意匠の登録ハードルが上昇。出願前の画像ベース先行意匠調査を強化し、デザイン・アラウンドの余地を確保^{8・9}。

5.2 中期（3～12 か月）

- **審査官と同等の AI 検索ツールへの習熟：**USPTO Similarity Search／EPO ANSERA／CNIPA 智能検索の挙動を理解し、審査官の検索と整合する先行技術調査を行うことで、OA 予測と開示・クレーム戦略を最適化。
- **中韓文献の早期確認：**J-PlatPat の AI 機械翻訳（中日・韓日、BLEU45～60 以上）で中韓先行技術を低コストで一次調査。各庁 DB の言語カバレッジの差に留意²。
- **生成 AI 利用時のガバナンス整備：**明細書ドラフト等に生成 AI を使う場合、USPTO 同様に引用・根拠の正確性検証プロセスを社内規程化。EPO・epi のガイドライン（AI 利用でも当事者・代理人が責任を負う）に沿う^{4・20}。

5.3 長期（12 か月～）・モニタリング指標

- **IP5 AI 専門ワーキンググループの成果物を注視：**分類・機械翻訳の相互運用や審査実務の収斂が進めば、PPH や作業共有の効率がさらに向上。共通先行技術提示の標準化が起これば各庁横断の調査コストが低下²⁹。
- **判断を変えるベンチマーク：**①ASAP!が恒久制度化／全クレーム類型へ拡大した場合→出願前 USPTO AI 検索を標準ワークフロー化。②JPO が生成 AI 審査業務適用を「凍結」から「導入」へ転換した場合→日本案件の OA 傾向変化に備える。③CNIPA が生成 AI を OA 生成や進歩性評価へ正式投入した場合→中国案件の審査の質・速度の変化を再評価。④KIPO の特許特化 LLM が審査支援システムとして本番投入された場合→韓国・KIPO-ISA 経由 PCT の調査品質向上を織り込む。

6. 注意事項 (Caveats)

- **確認済み事実と推測の区別**：各庁公式サイト・公式発表・政府プレスリリースに基づく事項 (JPO アクションプラン令和 7 年度改定版、USPTO ASAP! の Federal Register 告示・DesignVision の OG、EPO ANSERA/EP-AutoCla、CNIPA の WIPO 発表・記者会見、KIPO 公式発表・予算) は確認済み。一方、USPTO AI ツールの運用統計 (MLTD 約 85 万回利用、Similarity Search 12.5 万件超・引用率 3 割超) は報道・二次情報経由であり、原数値は一次資料での再確認が望ましい。
- **CNIPA のベンダー (Sugon) 情報は未確認**：法律事務所ブログとベンダー事例に基づく二次情報で、CNIPA 公式確認はない。展開時期・規模も不明。
- **将来予定・目標値**：USPTO SCOUT のベータ版、KIPO の AI 審査支援システム本格構築、CNIPA の 15 か月審査目標・大規模 AI モデル適用、IP5 新ワーキンググループの具体的成果は、いずれも計画・目標・探求段階であり実現済みではない。CNIPA は生成 AI についてハルシネーション・価値整合・意思決定の課題を自認している。
- **民間ツールとの混同回避**：cnipa.ai 等のドメインは CNIPA 公式ではなく第三者商用サービス。Tokkyo.Ai、Patentfield、PatSnap 等も民間ツールであり、庁公式の AI 活用と区別が必要。
- **組織名の変更**：韓国は 2025 年に KIPO が Ministry of Intellectual Property (MOIP) へ昇格。本報告では文脈に応じ KIPO/MOIP を併記。
- **未検証 URL/原典アクセス**：本文中で言及した WIPO 掲載の CNIPA 発表資料や CNIPA 中文記者会見全文は、原典の継続的アクセス可能性を各自確認されたい。

参考文献

本文中の上付き番号は、以下の参考文献番号に対応する。URL は調査時点（2026 年 6 月）のものであり、継続的なアクセス可能性は各自確認されたい。

1. 特許庁「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和 7 年度改定版について」 https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html
2. 特許庁「特許情報プラットフォームの機能改善について（中韓文献機械翻訳文の訳質向上）」 https://www.jpo.go.jp/support/j_platpat/kaizen20200518.html
3. 特許庁「令和 7 年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査事業 報告書」（NTT アドバンステクノロジ株式会社、令和 8 年 3 月） <https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/2025hokokusho.pdf>
4. Crowell & Moring LLP, "AI Innovation: What Companies Need to Know About How the USPTO is Implementing AI Technologies to Modernize its Workflows" <https://www.crowell.com/en/insights/client-alerts/ai-innovation-what-companies-need-to-know-about-how-the-uspto-is-implementing-ai-technologies-to-modernize-its-workflows>
5. Nextgov/FCW, "USPTO touts success in AI applications" (June 2025) <https://www.nextgov.com/artificial-intelligence/2025/06/ustpo-touts-success-ai-applications/406141/>
6. Federal News Network, "USPTO wants to push AI deeper into its processes" (June 2025) <https://federalnewsnetwork.com/artificial-intelligence/2025/06/uspto-wants-to-push-ai-deeper-into-its-processes/>
7. Herbert Smith Freehills Kramer, "The Road Ahead: The USPTO Launches Five-Part Artificial Intelligence Strategy" <https://www.hsfkramer.com/insights/2025-01/the-road-ahead-the-uspto-launches-five-part-artificial-intelligence-strategy>
8. USPTO, "USPTO launches new design patent examination AI tool" (DesignVision) <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-new-design-patent-examination-ai-tool>
9. ArentFox Schiff, "USPTO to Launch AI-Powered Image-Based Search Tool for Design Patents Amidst New Legal Standards" <https://www.afslaw.com/perspectives/alerts/uspto-launch-ai-powered-image-based-search-tool-design-patents-amidst-new-legal>
10. USPTO, "Artificial Intelligence Search Automated Pilot Program" (ASAP!) <https://www.uspto.gov/patents/initiatives/automated-search-pilot-program>
11. Finnegan, "USPTO Launches AI-Assisted Automated Search Tool (Automated Search Pilot Program): What Patent Counsel Need to Know" <https://www.finnegan.com/en/insights/ip-updates/uspto-launches-ai-assisted-automated-search-tool-automated-search-pilot-program-what-patent-counsel-need-to-know.html>
12. Gadgets, Gigabytes & Goodwill Blog, "Modernizing the Machine: USPTO Tests AI Search and Streamlined Claim Review" <https://www.gadgets-gigabytes-and-goodwill.com/2025/10/modernizing-the->

[machine-uspto-tests-ai-search-and-streamlined-claim-review/](#)

13. European Patent Office (@EPOorg), "In 2024, ANSERA became the EPO's exclusive search tool with 5.5 million standards documents integrated" (EPO Annual Review 2024) <https://x.com/EPOorg/status/1948745148151538138>
14. The IPKat (Guest Post), "How the European Patent Office uses AI to facilitate patent searches" <https://ipkitten.blogspot.com/2024/11/guestpost-how-european-patent-office.html>
15. GOV.UK, "Powerful new search tool will help IPO maintain patent quality" <https://www.gov.uk/government/news/powerful-new-search-tool-will-help-ipo-maintain-patent-quality>
16. WIPO, "EPO Quality Dashboard and MyEPO" (PCT/MIA/31 提出資料) https://www.wipo.int/edocs/mdocs/pct/en/pct_mia_31/pct_mia_31_epo_quality_dashboard_and_myepo.pdf
17. Espacenet, "Patent Translate" ヘルプ https://www.espacenet.com/help?locale=en_NO&method=handleHelpTopic&topic=translation
18. Slator, "Inside the EPO's Machine-Powered Mission to Unlock Europe's Multilingual Patents" <https://slator.com/inside-epo-machine-powered-mission-to-unlock-europe-multilingual-patents/>
19. EPO, "EPO AI Policy" (Status: Final, Release date: 02-2025) https://techrights.org/images/2025/EPO_AI_policy.pdf
20. Forresters, "Overview of updates to the Guidelines for examination" <https://forresters-ip.com/overview-of-updates-to-the-guidelines-for-examination/>
21. WIPO, "Leveraging AI to Empower Patent Examination and Search" (CNIPA, Que Dongping) https://www.wipo.int/edocs/mdocs/wild/en/wild_1/wild_1_t07_1.pdf
22. Lexology, "China National Intellectual Property Administration Holds June Regular Press Conference" <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=ba79dc7e-25ff-48ab-b937-7a24c38a145c>
23. Mondaq, "CNIPA Exploring Use Of AI To Improve Patent Examination" <https://www.mondaq.com/china/patent/1691540/cnipa-exploring-use-of-ai-to-improve-patent-examination>
24. The National Law Review, "CNIPA June 2025 Press Conference...; Explore Use of AI in Patent Examination" <https://natlawreview.com/article/cnipa-june-2025-press-conference-central-rectification-35-firms-large-number>
25. China IP Law Update, "China's National Intellectual Property Administration Releases Revised Guidelines for Patent Examination Effective January 1, 2026" <https://www.chinaiplawupdate.com/2025/11/chinas-national-intellectual-property-administration-releases-revised-guidelines-for-patent-examination-effective-january-1-2026/>
26. Edge (INRI IP, Allen Zhou), "The Application of AI in China's Patent Examination Process" <https://blog.withedge.com/p/ai-cnipa-china-patent-examination>
27. Lexology, "KIPO Announces 2025 Budget: AI-based Examination Support Service on the Horizon" <https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=dcacfec9-b0ba-494c-8eee-6fe5eeb6559e>

28. fiveIPOffices, "New emerging technologies and artificial intelligence (NET/AI)" https://www.fiveipoffices.org/activities/NET_AI
29. METI, "IP5 Agree on New AI-Focused Cooperation" (2026 年 6 月 15 日) https://www.meti.go.jp/english/press/2026/0615_001.html
30. USPTO, "IP5 Cooperation" <https://www.uspto.gov/ip-policy/patent-policy/ip5>
31. WIPO, "AI-based Classification for IP Data" (Classification Assistant) <https://www.wipo.int/en/web/ai-tools-services/classification-assistant>
32. WIPO, "AI Tools and Services" <https://www.wipo.int/en/web/ai-tools-services>